

平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

『一人ひとりのいのちの輝きを大切に』を合言葉に、すべての子どもたちの自立と社会参加をめざし、学校・保護者・地域や関係機関との連携を図り、子どもたちの障がいや発達状況に応じた専門性の高い教育活動を行う学校をめざします。その実現のために、以下の4点を重点とした学校経営に取り組みます。

1. 児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動をすすめる学校
2. 支援教育に関する高い専門性に基づく教育をすすめる学校
3. 保護者や地域に信頼される開かれた学校
4. 児童生徒の生命を慈しみ人権を守る安心で安全な学校

2 中期的目標

1. 児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動の推進

- (1) 就労を通じた社会的自立をはじめとする自己実現や社会参加を促進する教育の充実を図る。
- (2) 一人ひとりのニーズに応じたキャリア教育の充実を図るために「個別の教育支援計画」の有効活用を進めるとともに、関係機関との連携を促進する。
- (3) 高等部における職業コースの充実のために、就労をめざす科目（職業・作業・実習）の関連性を明確にし、授業内容の充実を図る。
- (4) キャリア教育PTが関係分掌等と連携して、キャリア教育全体計画を推進し、授業内容の充実と学校全体としての一貫性のあるカリキュラム試案を作成する。
- (5) 効率的・機能的な運営組織の構築により「子どもと向き合える時間」の確保を図る。

※ カリキュラム及び授業改善に対する肯定的評価を75%とする。

※ 新運営組織に対する肯定的評価を75%とする。

2. 支援教育に関する高い専門性と授業力の向上

- (1) 全校共通の教育課題を解決するための統一研修テーマを設定し、系統的に研修が受講できる体制を構築する。
- (2) 教員の授業力の向上のための校内研修や公開授業を実施する。
- (3) ICT機器を活用した授業力の向上に努める。
- (4) 教職員の年齢構成の変化を踏まえ、様々な教育課題に対応するため、初任者をはじめ教職経験年数の少ない教職員の資質・能力の向上を図る。
- (5) 支援教育に関する知識・技術・技能の継承を組織的に実施できるようにベテラン教員—中堅教員—若手教員をつなぐパイプ役として首席を中心としたミドルリーダーの養成に努める。
- (6) 自立活動アドバイザーシステム（自活ADS）の運営を再検討することにより、自立活動におけるより広範でレベルの高い専門性の向上を図る。
- (7) 指導教諭の職責を次のとおりとし、高い専門性と授業力の向上に資する。①首席と連携した校内研修体制の推進②初任期教員の指導及びOJT担当③系統的な研修の企画運営

※ 授業力向上のための取組みに対する肯定的評価を75%とする。

※ 自活ADSに対する教員の肯定的評価を95%とする。

3. 保護者や地域に信頼される開かれた学校づくり

- (1) 学校情報の積極的な発信に努める。特に学校ホームページの内容の充実とともに広報活動の充実をめざす。
- (2) 進路指導を充実するために進路に関する適切な情報をスピーデイに提供する。
- (3) 学校教育自己診断の結果への対応・対策、及び学校協議会での協議・提言等をスピーデイに具体化するための校内体制を確立する。
- (4) 「ともに学び、ともに育つ」教育を推進し、障がいのある児童生徒が地域社会の中で積極的に活動し、豊かに生きるために、小中高校との「交流及び共同学習」を計画的、組織的に継続して実施する。
- (5) 地域における支援教育の専門性向上のためにセンター的機能の充実（校内組織の強化・本校教員の支援教育に関する専門性・コーディネート力・コミュニケーション力・カウンセリング力の向上）を図る。
- (6) 課題を抱えた児童生徒及びその家族への家庭教育支援の充実のためにリーディング・スタッフ(L・S)1名に校内支援業務を担当させるとともに、担当首席との連携強化を図る。

※ 学校ホームページに対する肯定的評価を70%とする。地域支援に対する肯定的評価を70%とする。家族支援に対する肯定的評価を75%とする。

4. 人権を守る安心で安全な学校づくり

- (1) 人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、様々な人権問題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進する。
- (2) 児童生徒の主体的な人権啓発活動を推進するために、児童生徒会人権委員会の活動内容を充実させる。
- (3) 「安全で安心な学校づくり推進事業（府立学校）における研究協力員」に教員を推挙し、実践事例や研究成果の情報提供を行い、テーマ別研修、学区別研修に参加して研究を進める。
- (4) 児童生徒会人権委員会の活動内容の充実や系統的な人権教育及び人権研修の在り方（特に経験年数の少ない教職員）についてその方向性を確立する。
- (5) 本校児童生徒の実態に応じた実践的な避難訓練を実施するとともに、災害時の危険要因を除くための校内一斉安全点検を充実する。
- (6) 大災害への対応のために「本校版BCP」を策定する。
- (7) 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全確保のために、医療的ケア校内マニュアル、安定した看護師体制、校内組織の強化を推進する。

※ 人権啓発活動をはじめ人権意識の涵養への取組みに対する肯定的評価を85%とする。

※ 防災対策に対する肯定的評価を85%とする。

※ 医療的ケアに対する肯定的評価を75%とする。

府立箕面支援学校

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔平成28年12月実施分〕	学校協議会からの意見
<p>【保護者による自己診断】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度回答率は、60%であり昨年度回答率63%と比較すると3ポイント減少した。 ・回答率の改善に向けて、学校自己診断の集計結果の周知、結果から得られる改善に向けての手段・方法の提示、その評価について保護者へ情報提供することで学校教育自己診断の有用性を高めて、多くの保護者からの回答を得たい。 <p>(1) 教育内容について</p> <p>「授業内容は子どもにあっている」「授業の方法は、工夫されている。」</p> <p>両項目について昨年度比で改善しているが、前者は、肯定的評価が88.7%である。今後も研究授業や校内公開授業週間を通して、実際の授業を見て教員間で授業方法について学ぶ機会を設定する。後者については、否定的評価が0%という評価を維持できるよう努力したい。</p> <p>「学校は、いじめのない学級・学校作りに取り組んでいる。」「学校は、命を大切にす心や社会のルールを守る態度を育てようとしている。」「学校は、子どもにあった進路指導に取り組んでいる。」</p> <p>「わからない」の評価が多い。まずは、それぞれの項目の具体的な取組みを情報発信して、肯定的および否定的評価を受けることから始める必要がある。</p> <p>(2) 家庭と学校の連携について</p> <p>家庭と学校の連携についての質問6項目全てにおいて、昨年度比で肯定的回答のポイント改善がみられる。今後も継続して、保護者・本人にとって分かりやすい個別の教育支援計画の作成を行い、それを家庭との連携ツールとして活用し、進路情報や関係機関(医療、福祉等)について情報共有・相談等を行っていく事が重要である。</p> <p>(3) 学校運営・学校経営に関すること</p> <p>「学校は、安全・衛生面で環境整備を十分行っている。」「学校は、子どもの健康管理面で環境整備を十分行っている。」「学校は、暴風警報等への対応を保護者に知らせてくれる。」</p> <p>昨年度比で肯定的回答のポイント改善がみられる。危機管理について組織的な取組みが評価された。今後もPDCAサイクルの中で継続して取組み、安全で安心な学校づくりに努める必要がある。</p> <p>「学校は、不審者の侵入等に対する安全策が講じられている。」「学校は、医療的ケア体制整備についてよく取り組んでいる。」</p> <p>「わからない」の回答が約20%ある。まずは、それぞれの項目の具体的な取組みを情報発信して、肯定的および否定的評価を受けることから始める必要がある。</p> <p>(4) 学校経営計画に関すること</p> <p>「ホームページや学校だよりを活用し、情報の発信によく取り組んでいる」「備蓄品の備えや防災対策によく取り組んでいる」</p> <p>昨年度比で大幅なポイントの改善がみられた。「わからない」評価の前年度比ポイントの減少もみられる。重点的に取組んだ成果であるが、「質」を維持して、これからも継続的に取組めるよう内容の精選を行う。</p>	<p>《第1回：平成28年6月27日(月)》</p> <p>【児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業におけるキャリアプランニングマトリックスの活用については、まだ教員全体に共有できていないところがあるが、今後も共通した観点を持った計画を作り、実践していく中で共有していくことが大切である。 ・学部のセクト的な要素を解消し、できるだけ教員間の交流が活発になる体制が重要である。 ・何年もの教育の積み重ねの結果として、社会で活躍している方もいる。計画を立てる際には長期的な視野でリンクしていくことが重要である。 <p>【支援教育に関する高い専門性と授業力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年で、学校の仕組みとして「新しい教員へのフォローアップ」がしっかりできていると感じられるので安心できる。 ・支援学校経験の少ない教員や他の障がい種別の学校から異動してきた教員への研修体制《①校内で新転任者への研修(1学期中心に年間10回程度)、②ユニット研修(1～4年目の教員や同じ授業に入っている教員での研究協議)》を引き続き充実させていくことが大切である。 ・全校校時を統一したことで、他の教員の授業の見学がしやすくなっている。互いの授業を見る中で、教員のモチベーションを高めていけるよう取り組みを充実させていくことが大切である。 <p>【保護者や地域に信頼される開かれた学校づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校から地域の学校にL・D(リーディングスタッフ)が派遣され、とても助かっている。今後も地域のニーズに応えるべく取り組みを継続・充実させていただきたい。 <p>【人権を守る安心で安全な学校づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に肢体不自由校では児童生徒の指導にあたって留意しなければならないことが多岐にわたるため、教員間で情報を共有し、事故がないように気をつけて取り組む必要がある。 ・災害時の対策をしっかりと考えられているので安心できる。今後も様々なケースを想定し、様々なシミュレーションをしておく必要がある。
<p>【教職員による自己診断】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の回答率は95%であり、昨年度回答率68%と比較すると27ポイント改善した。 ・回答率が改善したことで、自己診断の信頼性が向上し、的確な自己診断と、学校協議会による客観的な評価によって本校の「強み」と「課題」の把握に期待できる。 ・学校教育自己診断の結果に対する対応策を、次年度の学校経営計画に盛り込み、教職員全体が課題と対応策を共有し、課題解決に向けて進みたい。 <p>(1) 教育活動に関すること</p> <p>「本校の教育課題について、教職員で日常的に話し合っている」「各年度の年間の学習指導計画の作成に当たって、各部、学年、教科、学習グループの教職員で話し合っている。」</p> <p>それぞれ、昨年度比-5.3ポイント、昨年度比-12ポイントの結果。諸会議や研修の数と、教職員間での話し合いの時間確保は密接な関係がある。今後も、会議の在り方(会議頻度・会議時間・会議内容等)や、研修の在り方(必要性・対象者・内容)を見直す必要がある。「あなたは、児童生徒(生活)指導において、関係諸機関(医療や福祉等)と緊密な連携ができています。」</p> <p>昨年度比-4.6ポイント。これは、昨年度までは、「生活指導において、関係諸機関と緊密な連携ができています」という設問であったが、今年度より質問に具体性を持たせ(医療や福祉等)と追記した。これによって、緊密な連携が現在必要のない児童生徒にとって、回答(肯定的及び否定的)にバラツキがうまれた。</p> <p>「学校は、体罰やセクシュアル・ハラスメントの防止をはじめ、すべての教育活動において、人権尊重の姿勢に基づいた生徒指導が行われている。」</p> <p>昨年度比で大幅なポイントの改善がみられた。昨年度からの課題として、校内人権研修(全3回)や職員会議など、多くの機会を設定して「体罰」「言葉の暴力」「いじめ防止」「教職員間コミュニケーション」などについて教職員が体験的に学ぶ機会を設けた。今後も継続して人権尊重の姿勢に基づいた児童生徒指導が行われる風土作りが大切である。</p> <p>(2) 学校運営・学校経営に関すること</p> <p>「校長は教育理念や学校運営についての考えを明らかにし、それが学校運営に生かされている」「学校運営に、校長のリーダーシップが発揮されている」</p> <p>昨年度比でポイントの向上がみられた。校長のリーダーシップのもと、学校経営計画における重点目標が、教職員の共通理解のもと、実施できている。また、学校運営が組織的に機能しており、校長の指示および伝達が明確且つ的確である。</p> <p>「各分掌や各部・学年間の連携が円滑に行われ、うまく機能している。」</p> <p>昨年度比+3.9ポイントの結果。組織改編から4年経過している。今年度も組織運営プロジェクトチームによる各分掌へのヒアリングが実施されている。肯定的評価が60.6%であることから、更なる改善(分掌統廃合や部門制など)への検討が必要である。</p> <p>「あなたは、個別の指導計画ならびに個別の教育支援計画と教育課程等との関連を明確化している。」</p> <p>昨年度比でポイントの減少がみられた。近年、教職員の人事異動が多い状況で、定期的に「めざす学校像」「各学部目標」「各教科・領域の目標」「個別の教育支援計画の長期・短期目標」「個別の指導計画の長期・短期目標」などの関連を再確認する機会を設ける等カリキュラムマネジメントの必要がある。</p> <p>(3) 学校経営計画に関すること</p> <p>「効率的・機能的な運営組織の構築に取り組んでいる。」「授業力や専門性の向上のための校内研修や公開授業を実施した</p>	<p>《第2回：平成28年11月28日(月)》</p> <p>【「キラキラシート(キャリア教育4観点の授業シート)」の活用について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キラキラシート活用実践数が6件から43件に増えている。シートがあるからこそ、「大切にしたい思い」が明確になるだろう。授業を見直すツールとしても良いシートである。 ・他学部との共同学習は今後増えるとよい。異年齢集団での学び合いを通じて、幼少者にとっては「あこがれ形成」、年長者にとっては「いたわり・やさしさ形成」にもつながるであろう。 <p>【「地域の小中学校への人権啓発(出前授業を年間5回予定)」について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「本校の学校紹介」、「人間の多様性について」、「こちらで自作して使用している教材紹介」等、互いのニーズを調整しながら、今後も様々な実践を試してほしい。 <p>【「育成チーム・システム(首席等による初任者対象の年間研修)」について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首席と初任者との距離感を縮める良い機会となっている。メンター制度では、意図性や計画性も大切にしていける必要がある。 ・支援学校では、「学部・学年・教科・メンター」と複数の相談先ができることになるため、相談を求める教員が、所属する学部や学年や教科によってどのような指導を受けるかが違ってくる。メンター制度は、学校全体としてのセーフティネットにもなるだろう。 <p>【「スピーディな学校情報の発信(HPの充実、学校便りの毎週発行)」について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A4用紙1枚での内容がすっきりしていて読みやすい。他学部の様子も知ることができるので今後も楽しみにしている。ぜひ継続してほしい。 ・学校便りから本校HPの閲覧に向かわせる工夫が必要であろう。また、両者を使い分けて工夫していくことも大切である。 <p>【「大災害への具体的な対応の推進・強化(避難訓練の工夫、全校一斉防災教育)」について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の緊急マニュアルは既に作成済みであり、避難訓練もそれに基づいて行っている。個々の反省を踏まえながら現実的な訓練を行っていくことが大切である。 ・本校は避難所として指定されていないが、東日本大震災の時に避難者の受け入れをした支援学校のように、福祉避難所としてできる範囲で社会貢献する必要もあるだろう。 ・「全校一斉防災教育」では備蓄食の活用がテーマとなっているように、実際の避難訓練を行う中で職員の意識、気付きは向上し、校内の危険箇所や避難する際の危惧となる場所は個別補修を重ねており、着々と安全性は向上してきている。

府立箕面支援学校

り、研修体制の整備がされている。」「学校は、保護者や地域、学校協議会へ学校の情報発信をホームページや配布物等を用いて努めている。」「地域連携や家庭支援の充実に努めている。」「地域と連携した充実した人権研修の実施につとめている。」「児童生徒が主体となった人権啓発活動の実施につとめている。」「防災計画の見直しや備蓄品の購入など大災害への備えに取り組んでいる。」

全項目において昨年度比でポイントの改善がみられた。学校経営計画を組織的に取り組み、その実施状況を教職員で共有できている。職員会議をはじめとする各会議での検討・連絡・報告や、学校だより等を用いた周知によって「わからない」評価の前年度比ポイントの減少もみられる。今後も継続的に取り組む中で、情報共有と検証を行い、有効性の高い取組みになるようにする。

【今後の課題】

- 危機管理に係わる内容の情報発信の検証
- 会議・研修の在り方
- 学校経営計画(めざす学校像・今年度の重点目標)の共有と浸透。
- 各学部目標・各教科領域の目標の共有と浸透
- 学校教育自己診断の結果と分析、学校協議会からの意見を共有し課題意識を持つ。

・人工呼吸器を使用している児童生徒などもあるので、ドクターヘリが活用できるよう屋上をヘリポート化することの有用性も検討してほしい。

【「看護師の集中研修、大阪大学医学部附属病院との相互連携」について】

・安全安心を高めるために常勤看護師が配置され、体制が整ってきている。本校は府内でも先進的である。様々な専門性を持った方々が勤務すると同時に、その異職種間での連携が重要である。

《第3回：平成29年1月30日（月）》

【「学校教育自己診断」結果と本校の課題について】

① 校教育自己診断（保護者向け）集計・分析について

- ・回答項目を精選して、回答しやすく分析しやすいのはよいことである。学校の実態や経営方針に合わせて変えていくことは今後も必要である。
- ・学校が子どもに対して行ってきた取組みの保護者肯定的評価が全体として上昇している。
- ・保護者の回答率が60％程度と、毎年同じ程度で推移している。いろいろな事情で回答できない保護者もあると思うが、そのような方々にも一定の傾向があることも考えられることから、回答されない保護者に対して違うアプローチが必要である。様々なアンケートの回答時期が重ならないよう、調整する余地がある。

② 校教育自己診断（教職員向け）集計・分析について

- ・回答しやすくなったこともあるだろうが、教職員の回収率も良くなっている。学校教育自己診断への教職員の理解が窺える。
- ・話し合いが少ないと思う教員が増えたこと、もっと話し合いたいと考える教員が増えたことは学校組織の活性化につながる。
- ・研修時間確保は重要な課題である。全体での研修時間が取れないならば『eラーニング（インターネット上の）研修』の活用等、一堂に会さずとも取り組める研修の工夫が必要である。
- ・設問の主語について、従来の「学校は」という項目に加えて、今年度から「あなたは」をつけたことで、より主体性を持つことにつながり、個人の意識や成果が上がると学校全体の成果につながると考えることはよいことである。
- ・設問の主語が「あなたは」での問いは評価が高く、「学校は」での問いは全体的に評価が低い。教員がそれぞれの目標設定の中で、何パーセント以上あればよしとするか等、数値の設定は組織で工夫していけばよい。自己評価なので高いことはよいことであるが、それが保護者の評価との乖離、あるいは実態との乖離があるような場合には検証の必要がある。

【平成28年度学校経営計画のまとめ及び、平成29年度学校経営計画(案)について】

- ・授業分析するなかで、「実際に授業の中で教員と子どもたちがどのように関わっているのか」、「そこでの取組みが子どもたちにどのように反映されているのか」等、難しい部分もあるが「指標及び観点のひとつ」として評価に反映させていくことが必要である。
- ・「異年齢集団での共同学習」について、互いの児童生徒にとって「自己有用感の高まり」や「あこがれ形成」等の効果が得られる互恵的取組みであり、今後も進めていただきたい。
- ・「自立と社会参加」について、子どもがどのように自立・社会参加していったか、効果や変化についても評価していきたい。
- ・「課題を抱えた児童生徒および家族への家庭支援」について、担任一人の対応では孤立する心配もある。学校としていろいろな立場の教職員が関わり、組織的に対応されていることは心強い。ヘルパー、地域の事業所及び関係機関等とのケース会議を定期的に開催し、対応を検証していくことを継続していく必要がある。
- ・「学校だより」の発行の成果が出ている。今後、学校の取り組みを保護者のみならず地域にも発信していくことが大切である。
- ・「地域の小中学校への人権出前授業」の取組みは、子どもたちの早い段階でのインクルーシブ社会等への理解につながると考える。今後、地域の子どもたちが本校に来る機会をさらに増やしてもよいのではないかな。
- ・「安心で安全な学校づくり」においても、医ケア等の研修を実施して、その結果どうなったのかが見えてくると、より学校の取り組みをアピールできるのではないかな。

府立箕面支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 教育的ニーズを踏まえた 教育活動の推進	(1) キャリア教育全体計画を推進 (2) 「子どもと向き合える時間」の確保	(1) キャリア教育 PT を立ち上げ、キャリア教育全体計画を推進する。 ・キャリア教育理解のための各種研修会開催 ・キャリアプランニング・マトリックス、解説シートの見直し ・4 観点（人間関係形成能力・情報活用能力・将来設計能力・意思決定能力）を組み込んだ授業シート（キラキラシート）を活用した授業分析による教育成果定点観測法及び一貫性のあるカリキュラム試案作成 ・異年齢集団での共同学習を推進（姉妹クラス検討） (2) 組織運営について検討を継続し、以下の課題に取り組む。 ・首席を主任とする部門制の設置（首席の組織連携体制の明確化） ・休憩時間確保のための方策検討（会議時間短縮・ルール再検討）	(1) ○教育成果定点観測法及び一貫性のあるカリキュラム試案を作成する。 ○カリキュラム及び授業改善に対する肯定的評価を 75%とする。 (2) ○部門制の運用を開始する。 ○組織運営に対する肯定的評価を 75%とする。	(1) 高等部職業コースにおいて週 1 回の 4 校時連続校内実習の定着により、継続的な指導と内容の充実（SST・BMT・施設見学等）は実現した。高等部としての一貫性のあるカリキュラム・教育成果定点観測法については未完成。授業シート（キラキラシート）の活用については 43 事例（前年比+37 事例）となり、4 観点を意識した授業の浸透が確認できた。異年齢集団による共同学習を 4 回実施した。教員評価 83.5% (○) (2) 部門制及び保健部を再編成した保健部、医ケア部の運営を平成 29 年度より開始する。休憩時間確保のための方策（会議開始に於けるルール・休憩時間の設定時間帯）を実現した。教員評価 74.0% (○)
2 専門性と授業力の向上	(1) 教職経験年数の少ない教職員の資質・能力向上 (2) 自立活動におけるより広範でレベルの高い専門性の向上を図る。	(1) 教職経験年数の少ない教職員（4 年以下）について、以下の取組みを推進する。 ・育成チーム・システム（首席等によるチーム年間研修） ・外部研修への積極的派遣 ・キラキラシートを活用した研究授業推進 ・学部を超えた授業見学推進 (2) 自活 ADS 運営の効率化を推進する。 ・自活 ADS の組織化 ・自立活動における広範な専門性の向上 ・肢体不自由教育の専門性自己評価調査表による自己評価実施 ・将来の自立活動アドバイザー育成	(1) ○育成チームを設置した。 ○授業力向上のための取組みに対する肯定的評価を 75%とする。 (2) ○自立 ADS に対する教員の肯定的評価を 95%とする。 ○専門性自己評価平均を 70P とする。	(1) 首席を主担とする「育成チーム・システム」を確立し 24 回の校内初任者研修を 24 回実施した。また、授業シート（キラキラシート）を活用したユニットシステムによる初任者教員の研究授業を 4 回実施した。教員評価 80.3%・保護者評価 82.1% (◎) (2) 自立活動 ADS（アドバイザースタッフ）システム確立。雑誌「肢体不自由教育」から寄稿依頼。専門性に関する自己評価得点については、60P で目標に達しなかったが、ポイント増加平均 11.3P は昨年度並み。教員評価 95.3% (○)
3 開かれた学校づくり	(1) 学校ホームページの内容の充実とともに広報活動の充実をめざす。 (2) 地域における支援教育の専門性向上のためのセンター的機能の充実をめざす。 (3) 課題を抱えた児童生徒及びその家族への家庭教育支援の充実を図る。	(1) 学校ホームページの内容及び広報活動の充実のために以下の課題に取り組む。 ・学校ホームページに対する保護者ニーズの調査結果に基づいた学校ホームページの構成改編 ・スピーディな学校ホームページ更新のための事務手続きの研究 ・保護者への情報提供方法の工夫 ・地域への学校情報の発信についての研究（特色ある取組み：屋上の有効活用等・様々な機関への授業見学開放等） (2) 支援教育の専門性向上のためのセンター的機能の充実のために以下の課題に取り組む。 ・豊中支援学校との連携を強化 ・校内 L・S 連絡会議を設けるとともに L・S 業務の専任システム（1 名）構築 ・将来の地域支援を担う人材の育成 (3) 家族支援の充実のために以下の取組みを進める。 ・相談専任者（校内支援担当 L・S）を配置し、各部統括首席と連携しての地域関係機関との協同支援を推進 ・各種地域情報の定期的な提供	(1) ○学校ホームページの構成を変更する。 ○年度内に特色ある取組計画を策定する。 ○学校ホームページに関する肯定的評価を 70%とする。 (2) ○豊中支援学校との連携を地域や自校へ情報発信する。 ○校内 L・S 連絡会議を設けるとともに L・S 業務の専任システム（1 名）を構築する。 ○大阪府教育委員会主催研修（支援教育コーディネーター研修）を 3 名が受講する。 ○地域支援に対する肯定的評価を 70%とする。 (3) ○相談専任者（校内支援担当 L・S）と各部統括首席による地域関係機関との協同支援体制が実現する。 ○家族支援に対する肯定的評価を 75%とする。	(1) 学校ホームページの授業紹介、学校日記の更新回数は昨年度を上回り、かつ内容の充実が実現した。また、学校だよりを週刊化。学校協議会委員の保護者からも高評価。特色創造 PT を立ち上げ、「みのおしえん屋上オアシスプロジェクト（案）」完成。教員評価 87.4%・保護者評価 85.8% (◎) (2) 豊中支援 L・S と連携した地域支援体制を構築し、より多面的な支援・指導に結びついた。L・S 業務の専任システム（1 名）を立ち上げ、校内 L・S 連絡会議を 1 回/月実施、児童生徒サポート体制の強化につながった。支援教育コーディネーター研修を 1 名、アドバンス研修を 1 名受講した。教員評価 81.1% (○) (3) 不登校傾向のある生徒対応について相談専任者、首席が地域関係機関との連携（ケース会議設定）により生徒サポートを進めた。教員評価 81.1% (○)

府立箕面支援学校

<p>4 安心で安全な学校づくり</p>	<p>(1) 様々な人権問題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進する。</p> <p>(2) 系統的な人権研修の在り方についてその方向性を確立する。</p> <p>(3) 大災害への具体的対応策を推進・強化する。</p> <p>(4) 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全確保を推進する。</p>	<p>(1) 児童生徒文化部は、児童生徒が主体となった人権啓発活動の推進のために以下の取組みを継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒による企画立案を推進 ・安全で安心な学校づくり推進事業参加 <p>(2) 研究支援部及び児童生徒文化部は、人権教育に関する経験の少ない教職員への指導充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師を招聘した参加型研修の実施 ・外部講師を招聘した人権教育の実施 ・地域の小中学校への人権啓発活動（出前授業） <p>(3) 安全部は、PTAと連携した大災害への備えを充実するために以下の取組みを継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな状況を想定した防災訓練の実施 ・備蓄品の充実 ・本校版BCP（Business Continuity Planning）策定と啓発 <p>(4) 保健部は、人工呼吸器が必要な児童生徒をはじめ、医療的ケアを確保のために以下の取組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムチックな看護師体制確立 ・集中研修による看護師の資質向上 ・より安全な宿泊行事とするための方策推進 ・大阪大学医学部附属病院との相互連携体制構築検討 	<p>(1) (2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒による新規企画を実行する。 ○外部講師による参加型研修を2回実施する。 ○箕面市教委との連携を強化し、複数の箕面市立学校への「人権に関する授業」を実施する。 ○人権啓発活動をはじめ人権意識の涵養への取組みに対する肯定的評価を85%とする。 <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現実的課題を想定した防災訓練（地震・火災）を2回実施する。 ○防災対策に対する肯定的評価を85%とする ○本校版BCPを策定し運用を開始する。 <p>(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○看護師研修を3回実施する。 ○大阪大学医学部附属病院との相互連携計画を策定し実施する。 ○医療的ケアに対する肯定的評価を75%とする。 	<p>(1) (2)</p> <p>児童生徒会人権委員会の定例化定着。企画運営について児童生徒の主体的活動実現。参加型人権研修を3回実施（内1回は外部講師招聘）。箕面市教育委員会と連携した障がい者理解講座「人権に関する授業」を3校で実施。教員評価 80.3%・保護者評価 88.7% (○)</p> <p>(3)</p> <p>開始時間を周知しない地震避難訓練（5/25）、箕面消防署と連携した実践的防災避難訓練実施（11/7）。全校一斉防災教育（総合防災教育）実施（12/8）。本校版BCP運用と保護者との共有は未実施。教員評価 92.9%・保護者評価 85.8% (○)</p> <p>(4)</p> <p>大阪大学医学部附属病院との連携により歯学部医師による巡回指導（月1回）・看護師研修会（5回実施：280名参加）実現。本校及び府立支援学校の看護師の専門性向上に貢献。教員評価 90.6%・保護者評価 72.9% (◎)</p>
--------------------------	--	--	--	--